

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社ティーケーネットサービス	本社所在地	新潟県
業種	情報通信業	総従業員数	20
事業概要	クラウドインテグレーター、ICTコンサルティング		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規定
テレワーク担当部署	総務部
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	18名
平均実施日数	月4回以上(概ね週1~2日)

テレワークの導入・拡大の経緯

2015年10月より育児・介護が必要な従業員を対象に在宅勤務制度を導入。同時に、自社開発した電話対応システム「SMART WORK」(会社にかかってきた電話を社外で受けて対応が行える)の機器を貸与して1年間の試験運用を行ったところ、SMART WORK+仮想デスクトップ+Office365(マイクロソフト社のクラウド型グループウェア)の活用により「オフィスと同等の品質で仕事ができる」ことが実証できた。2016年10月より働く場所を特定しないテレワーク制及び、フレックスタイム制を導入。「いつでもどこでもいつもの仕事ができる環境」の自社での本格運用と、事業としてテレワーク導入支援(ICT環境構築や制度整備)を実施している。

テレワークの概要・特徴

- ほとんどの従業員がテレワークとフレックスタイムを利用しており、場所や時間にとらわれることなく柔軟に働けるよう推進している。
- 社内コミュニケーションは相手のプレゼンス情報※を事前確認、チャットや音声通話・ビデオ通話など、状況に応じた適切な連絡手段を選択できる。
※連絡可能、通話中/外出中、応答不可、一時退席中など
- 情報セキュリティ面では、社内システムはIPsec接続で仮想デスクトップ環境からアクセス、クラウドサービス利用は多要素認証や許可デバイスの条件付きアクセスにより、なりすましや情報流出のリスク低減を図っている。
- メール、予定表、チャット、通話、文書作成等に要した時間を自動的にデータ化、AIツールで各人の働き方を分析、可視化することで気づきを促し、長時間労働の防止や無駄を減らす工夫をともに考える機会としている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 従業員のモチベーションやワークライフバランス向上
働きやすい環境を作ることで、育児・介護の課題改善だけでなく、自律的で効率的な仕事のやり方を促し、生産性や労働意欲の向上につながっている。
- 優秀人材の確保
勤務条件を「テレワーク可」にしたことで、当社が求めているスキルを身につけた中堅エンジニアを地方採用できた。(2018年に新潟1名、群馬1名)
- BCP対策
台風や地震、大雪等で交通機関の乱れがあった場合も、テレワーク活用により混乱なく業務を進めることができた。
- 事業の拡大・グローバル化
海外拠点プロジェクトへの参画や海外展開する日本企業のICT環境整備など新事業展開においても、国内と遜色ない高いパフォーマンスが発揮できた。
- 顧客満足度向上・受注拡大
自らを実例として、顧客企業の働き方改革を推進できるワンストップソリューションを提供、説得力のある提案で信頼獲得と受注拡大につながった。